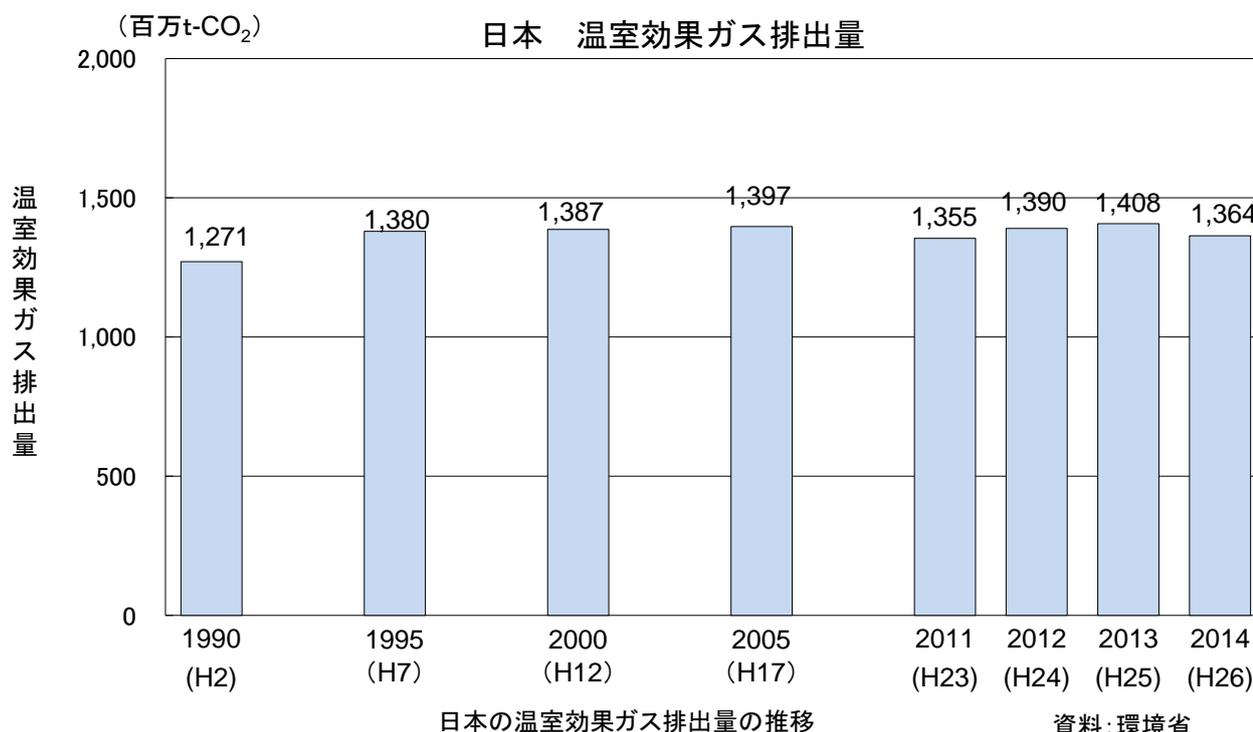


1 2014（平成26）年度温室効果ガス排出量について

(1) 我が国の温室効果ガス排出量の推移

日本全体の2014(平成26)年度の温室効果ガス排出量は、約13億6400万t-CO₂であり、1990年比で、約7.3%の増加、前年度(2013(平成25)年度)比で、約3.1%の減少となっている。

2013年度と比べて、排出量が減少した要因として、国は、電力消費量の減少や電力の排出原単位の改善に伴う電力由来のCO₂排出量の減少により、エネルギー起源のCO₂排出量が減少したことなどを挙げている。



(2) 高松市における温室効果ガス排出量の推移

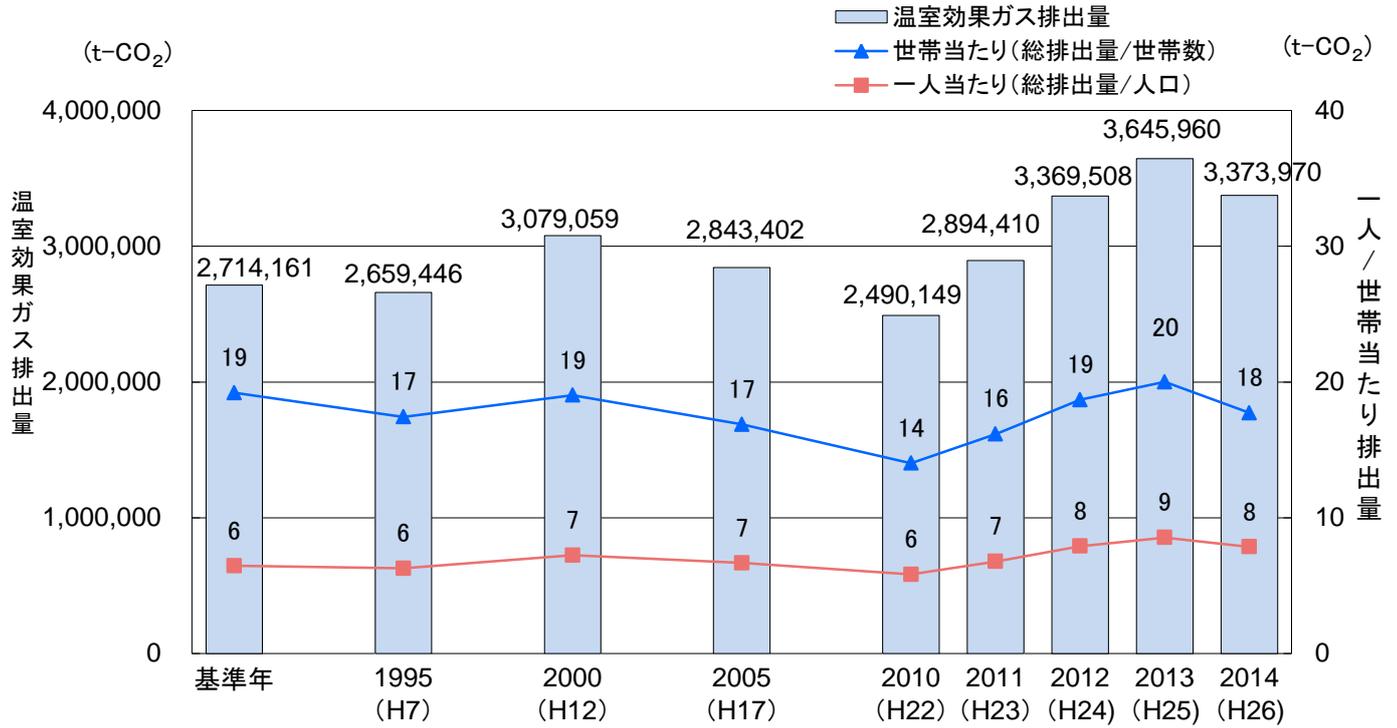
高松市の2014(平成26)年度の温室効果ガス排出量は、約337万t-CO₂であり、基準年と比べ約24.3%増加、前年度と比べ約7.5%減少している。(算定に必要なデータの一部が確定していないため、2014(平成26)年度は暫定値で計算しております)

前年度と比べ、温室効果ガス排出量が減少した主な要因としては、電力の排出係数が下降(2013年度 0.706kg-CO₂/kwh → 2014年度 0.688kg-CO₂/kwh)し、電力消費を原因とする排出量の割合が大きい民生(家庭・業務)部門からの温室効果ガス排出量が減少したことがあげられる。

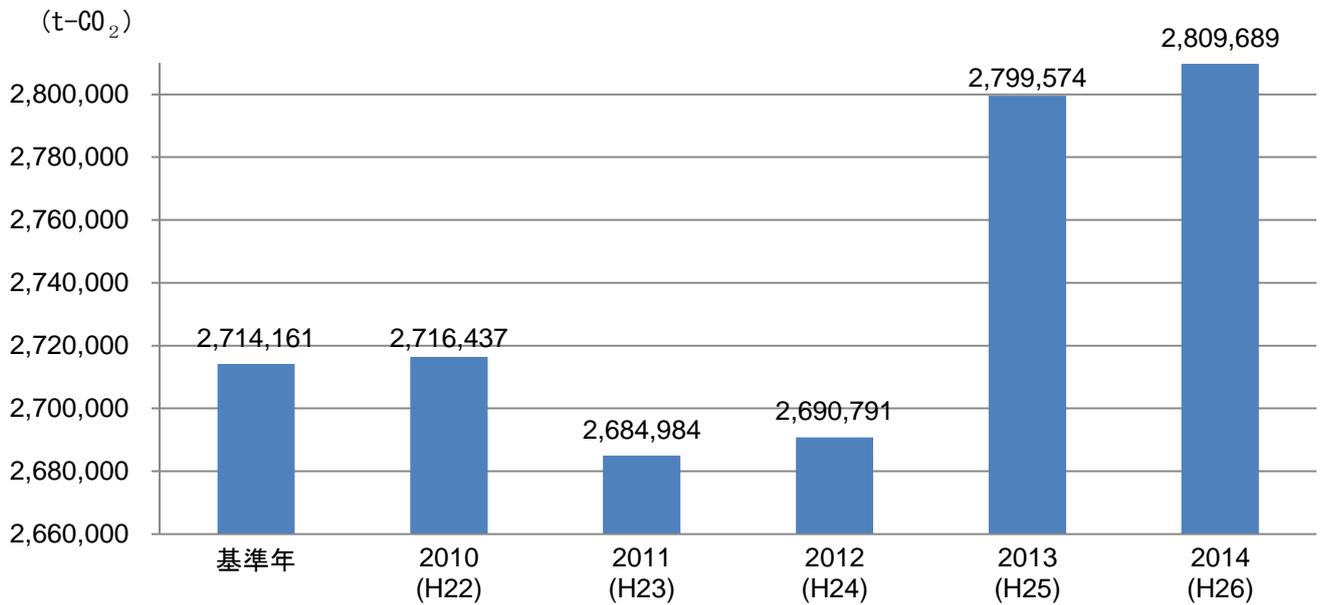
電力の排出係数の影響を除いた排出量の推移をみるため、各年度の排出係数を基準年の排出係数(0.408 kg-CO₂/kwh)に置き換えた場合、2014(平成26)年度の排出量は、基準年と比べ、約3.5%の増加となる。

※基準年:平成29年3月改定前の本市地球温暖化対策実行計画の基準年をいい、二酸化炭素(CO₂)、メタン及び一酸化二窒素については1990(平成2)年、代替フロン等については1995(平成7)年とする。

高松市 温室効果ガス排出量及び世帯、一人当たり排出量の推移



高松市 基準年の電力排出係数を用いた場合の温室効果ガス排出量



参考: 基準年の電力排出係数(0.408)を用いた場合の温室効果ガス排出量及び当該年度の実際の電力排出係数

年度	基準年	H22	H23	H24	H25	H26	増減率(基準年比)
温室効果ガス排出量(t-CO ₂)	2,714,161	2,716,437	2,684,984	2,690,791	2,799,574	2,809,689	3.5%
実際の排出係数(t-CO ₂ /kWh)	0.408	0.326	0.485	0.656	0.706	0.688	

高松市 温室効果ガス排出量の経年変化

単位：t-CO₂

	基準年	1990	1995	2000	2005	2010	2011	2012	2013	2014	増減率※			
		(H2)	(H7)	(H12)	(H17)	(H22)	(H23)	(H24)	(H25)	(H26)	基準年比	前年比		
産業部門	製造業	599,087	599,087	519,000	481,623	294,177	262,547	287,942	347,455	458,580	558,465	-7%	22%	
	農林水産業	79,962	79,962	74,351	54,914	56,720	48,848	48,714	54,557	47,413	11,776	-85%	-75%	
	建設・鉱業	82,268	82,268	68,141	73,212	53,747	39,750	49,848	52,600	49,570	75,559	-8%	52%	
	小計	761,317	761,317	661,492	609,749	404,644	351,145	386,504	454,612	555,563	645,800	-15%	16%	
民生部門	家庭	413,569	413,569	378,329	557,811	529,939	513,266	676,984	865,818	892,154	831,629	101%	-7%	
	業務	607,759	607,759	596,098	814,822	815,450	612,818	843,044	1,052,624	1,198,805	887,118	46%	-26%	
	小計	1,021,328	1,021,328	974,427	1,372,633	1,345,389	1,126,084	1,520,028	1,918,442	2,090,959	1,718,747	68%	-18%	
運輸部門	自動車	旅客	285,274	285,274	366,084	434,696	412,927	377,512	376,503	373,474	365,514	428,354	50%	17%
		貨物	357,511	357,511	388,007	376,291	408,303	384,206	374,420	378,080	380,576	362,366	1%	-5%
	鉄道	5,381	5,381	4,404	5,728	5,698	5,323	6,661	8,218	9,045	8,999	67%	-1%	
	船舶	166,147	166,147	129,827	132,888	141,005	132,935	124,028	123,901	127,204	109,700	-34%	-14%	
	小計	814,313	814,313	888,322	949,603	967,933	899,976	881,612	883,673	882,339	909,418	12%	3%	
廃棄物(焼却)	32,715	32,715	65,424	86,065	72,357	67,639	58,579	65,283	65,773	40,170	23%	-39%		
二酸化炭素排出量	2,629,673	2,629,673	2,589,665	3,018,050	2,790,323	2,444,844	2,846,723	3,322,010	3,594,634	3,314,135	26%	-8%		
メタン	31,270	31,270	27,929	23,336	20,009	20,954	20,595	20,285	24,979	22,411	-28%	-10%		
一酸化二窒素	48,139	48,139	36,773	32,175	27,302	20,381	23,090	23,332	22,024	32,912	-32%	49%		
代替フロン等	HFC	5,079	-	5,079	5,498	5,768	3,970	4,002	3,881	4,323	4,513	-11%	4%	
温室効果ガス排出量	2,714,161	2,709,082	2,659,446	3,079,059	2,843,402	2,490,149	2,894,410	3,369,508	3,645,960	3,373,970	24%	-7%		

※ 基準年は、二酸化炭素(CO₂)、メタン及び一酸化二窒素については1990(平成2)年、代替フロン等については1995(平成7)年とする
 ※ 増減率(基準年比) = (2014年値 - 基準年値) / 基準年値
 ※ 増減率(前年比) = (2014年値 - 2013年値) / 2013年値
 ※ 平成27年度に環境省から、従来の方法に替えて、「温室効果ガス総排出量算定方法ガイドライン」及び「積上法による排出量算定支援ツール」が公表されました。よって、平成29年度以降算定分(平成26年度以降の温室効果ガス排出量)については、新算定方法による算定結果となります。
 ※ 平成28年12月に温室効果ガスの算定に用いる「都道府県別エネルギー消費統計(資源エネルギー庁)」において業種のとらえ方が変更されました。この変更により、平成26年度以後の算定については、新の統計によるものとなります。
 ※ 計の数値は、各項目の小数点以下の数値も加算したうえで、小数点第一位を四捨五入しています。

【年間電力消費量】

(百万kWh)

	基準年	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
民生家庭部門	684	1,195	1,156	1,145	1,106	1,022
民生業務部門	806	1,106	1,193	1,212	1,225	1,053
計	1,490	2,301	2,349	2,357	2,331	2,075

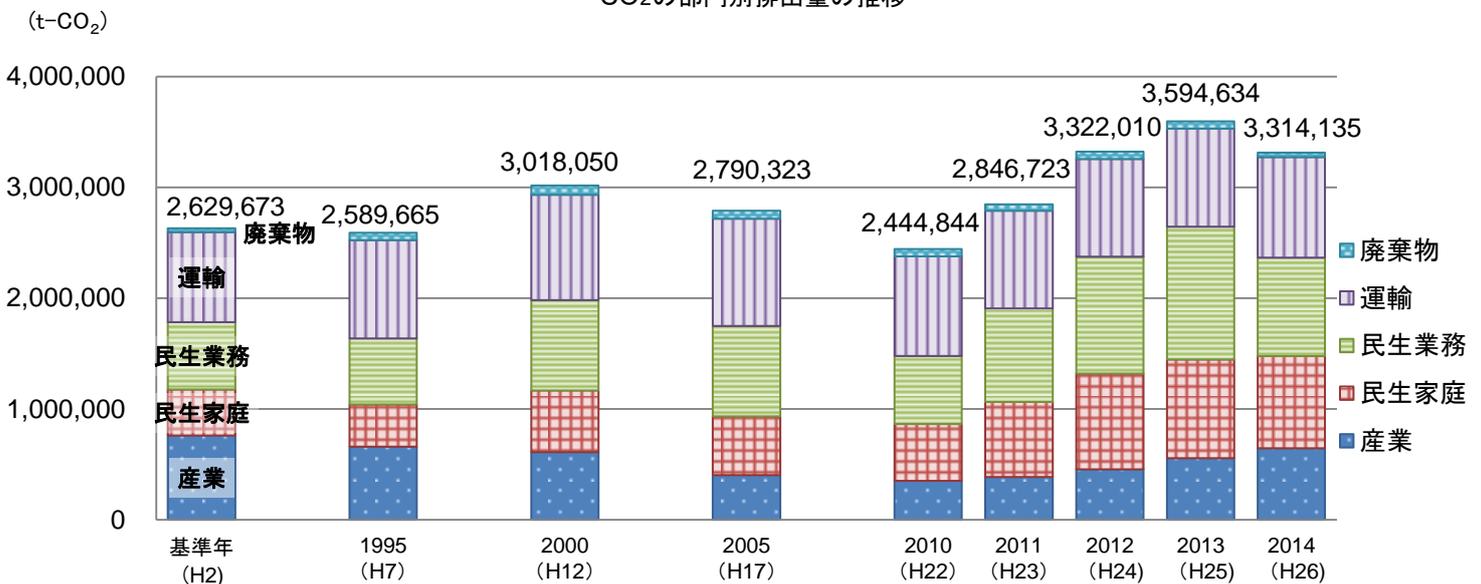
(3) 高松市における部門別排出量

ア 総論

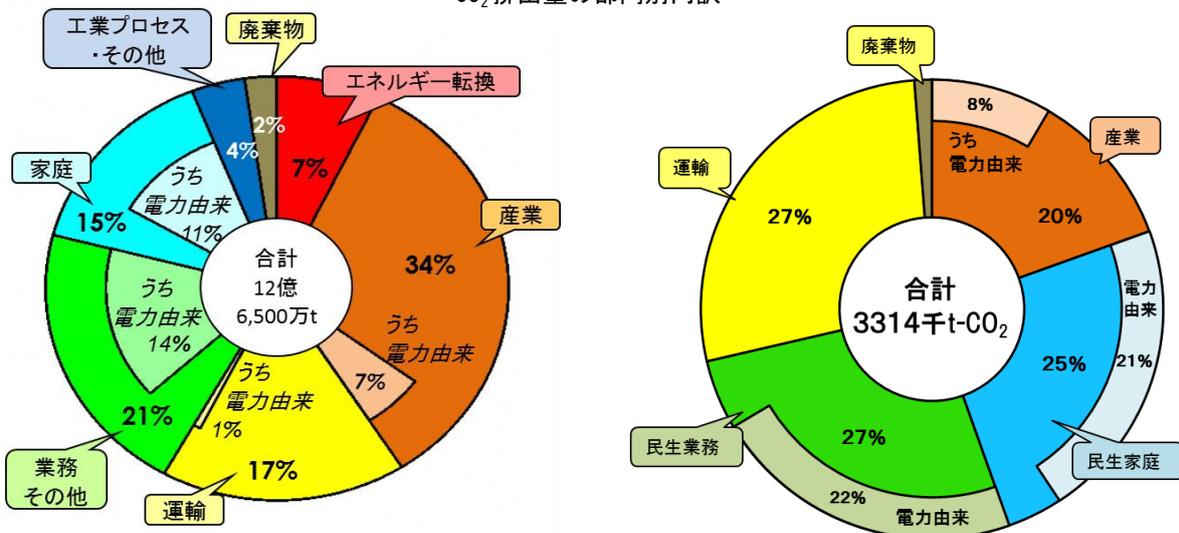
本市の二酸化炭素排出量は、民生部門(家庭・業務)と運輸部門が、それぞれ52%、27%と大きな割合を占めている。

部門名	各部門の対象
産業部門	農林水産業、建設・鉱業、製造業(主に第一次産業、第二次産業)
民生家庭部門	戸建住宅、集合住宅(一般家庭)
民生業務部門	事務所、百貨店、スーパー、その他小売業、宿泊施設、病院、学校など(主に第三次産業)
運輸部門	自動車、船舶、鉄道(交通機関)
廃棄物部門	廃棄物の焼却

CO₂の部門別排出量の推移



CO₂排出量の部門別内訳

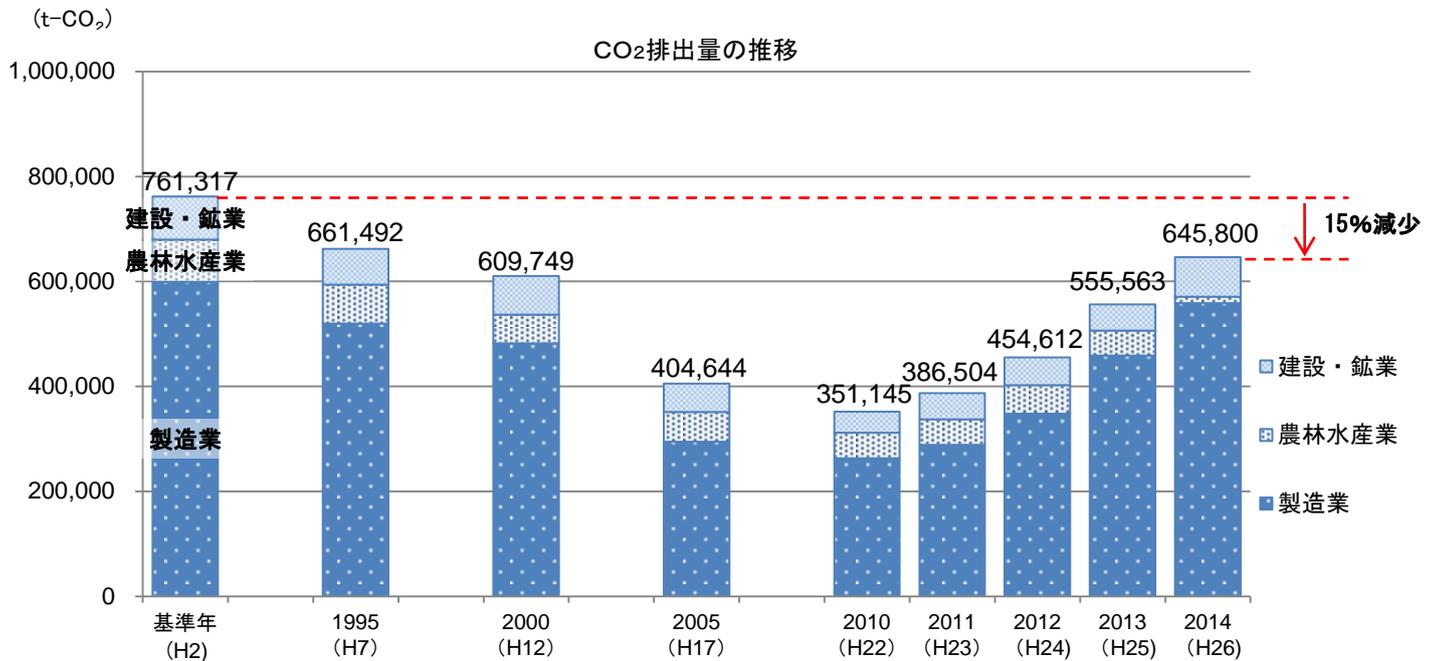


出典:平成26年度温室効果ガス排出量(環境省)

イ 部門別排出量の推移

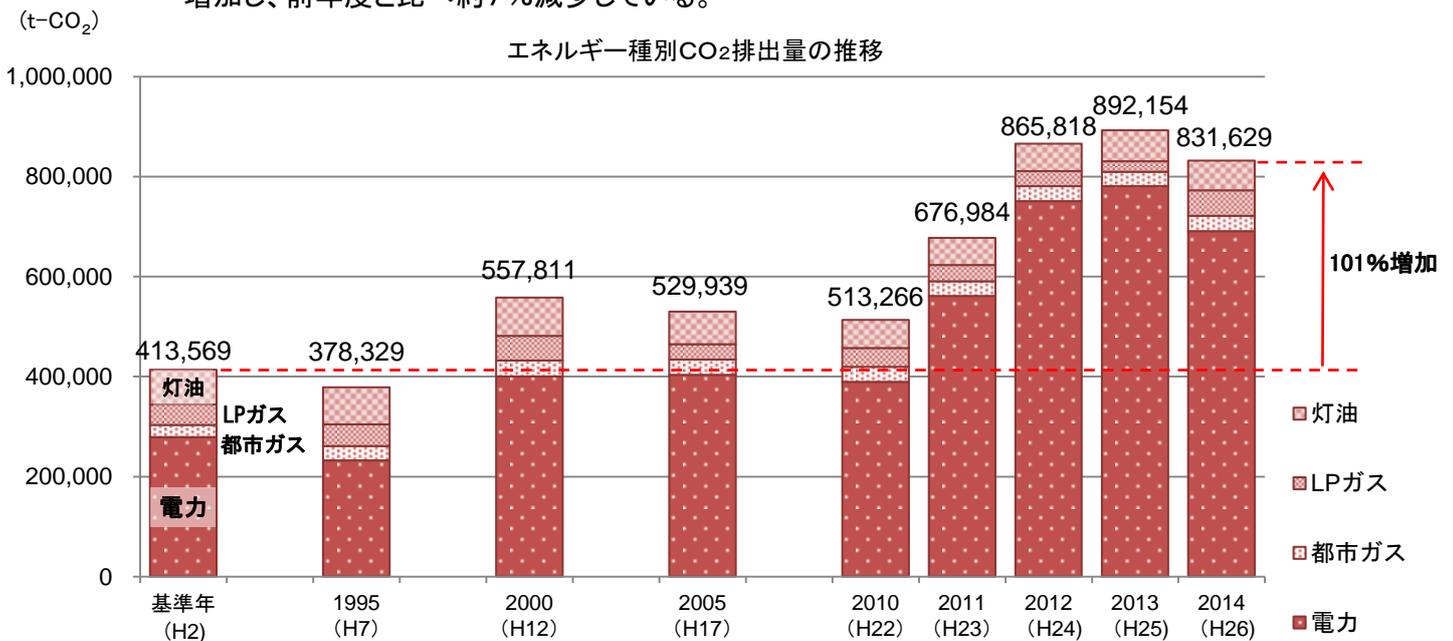
・産業部門

産業部門からのCO₂排出量は、約64万6千t-CO₂であり、基準年と比べ約15%減少しているが、前年度と比べると約16%増加している。



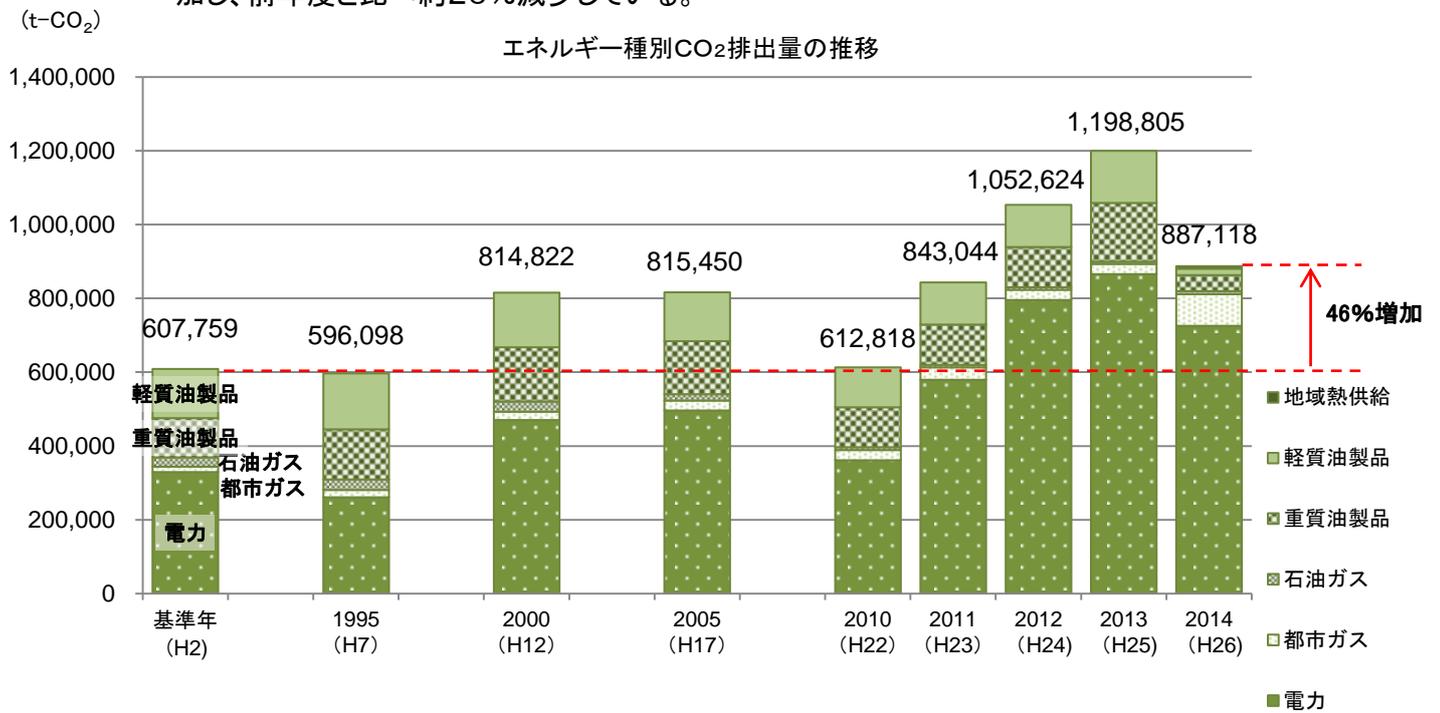
・民生家庭部門

民生家庭部門からのCO₂排出量は、約83万2千t-CO₂であり、基準年と比べ約101%増加し、前年度と比べ約7%減少している。



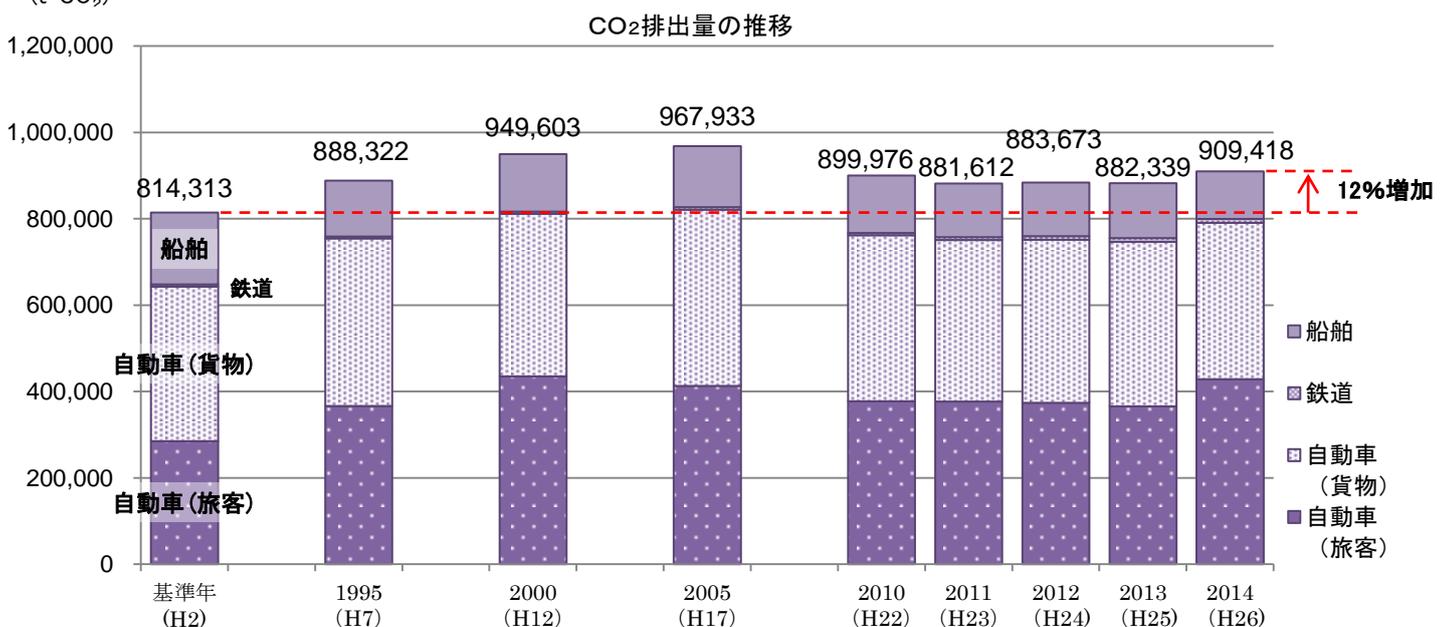
・民生業務部門

民生業務部門からのCO₂排出量は、約88万7千t-CO₂であり、基準年と比べ約46%増加し、前年度と比べ約26%減少している。



・運輸部門

運輸部門からのCO₂排出量は、約90万9千t-CO₂であり、基準年と比べ約12%増加、前年度と比べ約3%増加している。



2 進行管理指標における2016（平成28）年度実績等について

基本 施策	指標	計画策定時 2009(H21) 年度	実績値		目標 2020(H32) 年度	評価 (達成率)	今後の取組等
			2015(H27) 年度	2016(H28) 年度			
再生可能エネルギーの利用促進	住宅用太陽光発電システム設置件数 (市補助件数)	1,675件 (累計)	7,107件 (累計)	7,664件 (累計)	6,500件 (累計)	A (195%)	補助件数は補助の受付期間半ばで予算の上限に達したこともあり昨年度と比べ減少したが、新築住宅への設置件数は増加しており、今後とも、普及啓発とともに補助制度の周知に努める。
	太陽熱利用システム設置件数(市補助件数)	4件 (累計)	49件 (累計)	51件 (累計)	130件 (累計)	B (59%)	補助件数は昨年度と比べ減少したが、今後とも、補助事業の周知を図り、普及に努める。
	市有施設への太陽光発電導入数	12件 (累計)	58件 (累計)	65件 (累計)	93件 (累計)	A (103%)	これまで、小・中学校を中心に設置しており、今後とも、市有施設の建設等に併せて、できる限り太陽光発電設備を設置する。
	本市の施設における取り組み 固定価格買取制度を活用して売電している市有施設等の数	1件 (H24から開始)	8件 (累計)	14件 (累計)	33件 (累計)	B (64%)	市有施設の設置については、原則として、固定価格買取制度の全量買取の対象となる10kW以上の太陽光発電システムの設置を進めることとしており、今後とも、この方針等に基づき、再生可能エネルギーによる発電を推進する。
	市有施設における売電量 (MW h = 1.000 kWh)	1,883MWh (年間)	3,783 MWh (年間)	4,467 MWh (年間)	3,207 MWh (年間)	A (307%)	28年度に新たに6カ所で売電を開始し、現在は、14カ所で売電を行っている(固定価格買取制度以外の売電含む)。引き続き、新設の太陽光発電を設置する際は、固定価格買取制度を活用して、売電量を増やす。
	下水汚泥消化ガス利用量	532,500 m ³ /年	655,781 m ³ /年	1,688,327 m ³ /年	645,500 m ³ /年	A (1607%)	消化ガス発電等、下水汚泥の処理過程で発生する消化ガスの有効利用を促進する。

基本 施策	指標	計画策定時 2009(H21) 年度	実績値		目標 2020(H32) 年度	評価 (達成率)	今後の取組等
			2015(H27) 年度	2016(H28) 年度			
環境 負荷の少ない ライフスタイル 事業活動の 定着促進	家庭の高効率給湯器の設置率	16.2% (H22から開始)	19.9%	23.8%	60%	C (27%)	設置率は昨年度と比較すると、増加している。今後とも、高効率給湯器の省エネ性能等について情報提供し、設置率の上昇に努める。
	次世代自動車の導入率	1.2%	6.2%	7.3%	30%	C (33%)	ハイブリッド自動車は比較的普及しているものの、電気自動車などを含めた次世代自動車の導入率は低い。今後とも、次世代自動車の環境性能等について情報提供するなど、普及啓発に努め、導入率の向上を図る。
	公用車における電気自動車導入数	0台 (累計)	10台 (累計)	11台 (累計)	34台 (累計)	B (51%)	公用車に率先導入するとともに、市内を車体ラッピングした電気自動車を走らせるなど、電気自動車の普及啓発を行っている。
	急速充電器設置数	0基 (累計)	22基 (累計)	22基 (累計)	24基 (累計)	A (144%)	電気自動車の普及に向け、充電インフラを整備するため、26年度から、市内の道の駅3箇所に急速充電器を設置した。今後とも、これらを含め充電インフラの情報をHPで市民に周知する。
コンパクトで 低炭素な 都市の実現	公共交通利用者数	57,178 人/日	60,664 人/日	62,987 人/日	64,200 人/日	A (130%)	電車・バスの乗継割引や高齢者公共交通割引事業等、公共交通の利用促進施策を継続するほか、広報たかまつや、市政出前ふれあいトーク等の活用により、公共交通の利用促進に努める。 また、持続可能な公共交通ネットワークの構築に向けて、交通事業者との連携により、結節拠点整備やバス路線再編に取り組む。
	レンタサイクル利用者数	307,113 人/年	314,949 人/年	318,793 人/年	450,000 人/年	C (13%)	利便性の向上等により利用者数増を目指すとともに、収支バランスの健全化にも対応していく。

基本 施策	指標	計画策定時 2009(H21) 年度	実績値		目標 2020(H32) 年度	評価 (達成率)	今後の取組等
			2015(H27) 年度	2016(H28) 年度			
循環型 社会の 構築	ごみ(一般廃棄物)の排出 量	154,080 t/年	146,745 t/年	143,362 t/年	147,000 t/年	A (238%)	排出量は減少傾向にあるが、市民、事業者に対し、ごみ分別、減量意識のさらなる向上を図り、ごみの排出抑制、循環利用を進めるため啓発等に努める。
	ごみ(一般廃棄物)のリサイ クル率	21.2%	20.0%	19.2%	26.0%	D (-65%)	大型小売店での資源ごみ店頭回収の増加や新聞紙等の紙製資源ごみの減少により、リサイクル率は低下傾向にある。引き続き、溶融スラグの再利用を促進するとともに、紙製包装容器等の徹底した周知啓発に取り組み、リサイクル率の向上を図る。

【評価基準】

評価: A 達成率 100%以上 B 達成率 50%以上～100%未満 C 達成率 0%以上 50%未満 D 達成率 0%未満(マイナス)

【達成率算出方法】

$$\frac{(H28 \text{ 年度実績値} - H21 \text{ 年度計画策定時の値})}{(H32 \text{ 年度目標値} - H21 \text{ 年度計画策定時の値}) \div 11 \text{ (計画年数)} \times 7 \text{ (経過年数)}} \times 100$$

3 平成28年度の取組状況について

(1) 再生可能エネルギーの利用促進

ア 太陽エネルギーの利用促進

主な取組	事業名	取組状況																				
太陽光発電システム設置費の補助	太陽光発電システム設置費補助事業	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">住宅用</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15～H27 年度</th> <th>H28 年度</th> <th>累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助件数(件)</td> <td style="text-align: center;">7,107</td> <td style="text-align: center;">557</td> <td style="text-align: center;">7,664</td> </tr> <tr> <td>総最大出力(kW)</td> <td style="text-align: center;">31885.15</td> <td style="text-align: center;">3013.28</td> <td style="text-align: center;">34898.43</td> </tr> </tbody> </table> <p>※CO₂削減効果 (H28 年度) : 2,016t-CO₂</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">蓄電システム設置補助</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>～H27 年度</th> <th>H28 年度</th> <th>累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助件数(件)</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">161</td> </tr> </tbody> </table>		H15～H27 年度	H28 年度	累計	補助件数(件)	7,107	557	7,664	総最大出力(kW)	31885.15	3013.28	34898.43		～H27 年度	H28 年度	累計	補助件数(件)	80	81	161
		H15～H27 年度	H28 年度	累計																		
補助件数(件)	7,107	557	7,664																			
総最大出力(kW)	31885.15	3013.28	34898.43																			
	～H27 年度	H28 年度	累計																			
補助件数(件)	80	81	161																			
太陽熱利用システム設置費の補助	太陽熱利用システム設置費補助事業	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">住宅用</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21～H27 年度</th> <th>H28 年度</th> <th>累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助件数(件)</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> </tbody> </table>		H21～H27 年度	H28 年度	累計	補助件数(件)	49	2	51												
	H21～H27 年度	H28 年度	累計																			
補助件数(件)	49	2	51																			
市有施設への太陽光発電システムの設置	太陽光発電システム設置事業	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">市有施設</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>～H27 年度</th> <th>H28 年度</th> <th>累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設置施設数</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> <tr> <td>総最大出力(kW)</td> <td style="text-align: center;">702.94</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">782.94</td> </tr> </tbody> </table> <p>(平成28年度設置施設) 屋島競技場、川東こども園(川東保育所)、大野保育所 北消防署朝日分署、こども未来館、東植田コミュニティセンター、上之町第一住宅 ※CO₂削減効果 (H28 年度) : 61t-CO₂</p>		～H27 年度	H28 年度	累計	設置施設数	58	7	65	総最大出力(kW)	702.94	80	782.94								
		～H27 年度	H28 年度	累計																		
設置施設数	58	7	65																			
総最大出力(kW)	702.94	80	782.94																			
	太陽光発電事業者への市有地貸出	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">貸出市有地</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>～H27 年度</th> <th>H28 年度</th> <th>累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸出箇所数</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>総最大出力(kW)</td> <td style="text-align: center;">425.71</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">425.71</td> </tr> </tbody> </table> <p>※CO₂削減効果 : 315t-CO₂</p>		～H27 年度	H28 年度	累計	貸出箇所数	4	0	4	総最大出力(kW)	425.71	0	425.71								
	～H27 年度	H28 年度	累計																			
貸出箇所数	4	0	4																			
総最大出力(kW)	425.71	0	425.71																			

イ その他の再生可能エネルギーの利用促進

主な取組	事業名	取組状況
下水汚泥消化ガスの有効利用	下水汚泥消化ガスの有効利用事業	<p>下水処理場において、下水汚泥の処理過程で発生する消化ガス（メタンガス）を、消化槽の加温や場内事務所等の冷暖房用ボイラー燃料として 282,138 m³利用した。</p> <p>また、消化ガス（メタンガス）を活用したバイオマス発電も開始した。</p> <p>※CO₂削減効果：2,141t-CO₂</p>
廃棄物焼却に伴う余熱の利用と発電	<p>廃棄物焼却に伴う余熱利用事業</p> <p>廃棄物発電事業</p>	<p>南部・西部クリーンセンターにおいて、廃棄物を焼却する際に発生する余熱エネルギーを、場内の給湯や空調に利用したほか、隣接する健康増進温浴施設（ループしおのえ・かわなベスポーツセンター）で熱源装置用熱として利用した。</p> <p>南部・西部クリーンセンターにおいて、廃棄物を焼却する際に発生する熱エネルギーで発電した電力を所内で使用するほか、余剰電力を売却した。</p> <p>○総発電電力量約 21,641MWh （南部約 20,400.5MWh・西部約 1,240.5MWh）</p> <p>○総売電電力量約 2,036.7MWh （南部約 1,756.2MWh・西部約 280.5MWh）</p>
マイクロ（小規模）水力発電システムの設置	マイクロ（小規模）水力発電事業	<p>浅野浄水場にマイクロ（小規模）水力発電システムを設置した。平成29年度から発電量の一部を売電（固定価格買取制度以外）する予定としている。</p>

(2) 環境負荷の少ないライフスタイル・事業活動の定着促進

ア 省エネ行動の促進

主な取組	事業名	取組状況
CO ₂ の見える化の促進	CO ₂ の「見える化」事業	市民に消費電力測定器の貸し出しを行い、CO ₂ の見える化の促進を図った。また、「エコシティたかまつ環境マネジメントシステム」に基づき、市役所の事務事業におけるCO ₂ 排出量を算出。「地球温暖化対策実行計画」に基づき、市域におけるCO ₂ 排出量を算出、CO ₂ の見える化を行っている。 ○消費電力測定器貸出件数 5件
事業所の環境マネジメントシステムの普及促進	環境マネジメントシステム(EA21)の普及促進事業	市独自の環境マネジメントシステムである「エコシティたかまつ環境マネジメントシステム」の見直しを行った。
市役所の率先行動の推進	環境マネジメントシステムの運用	「高松市役所における環境行動率先実行計画」と「ISO14001環境マネジメントシステム」を集約・一元化した「エコシティたかまつ環境マネジメントシステム」の見直しを行った。
	省エネ機器の導入	市有施設の新築・改修時にLED照明器具などの省エネ機器を積極的に採用するとともに、大野保育所、東植田コミュニティセンターに雨水貯留施設を設置し、散水等に利用した。
	カーボンオフセット購入事業	「環境展」(6月開催)や「ストップ!地球温暖化展」(12月開催)において行政が率先してカーボンオフセットを利用(購入)することにより、自然エネルギーの活用を促進するとともに、市民の地球温暖化対策に関する意識の向上を図った。 ※CO ₂ 削減効果: 619.0kg-CO ₂

イ エネルギーの効率的な利用の促進

主な取組	事業名	取組状況
省エネルギー機器の普及促進	省エネルギー設備機器（家電・住宅等）の普及促進事業	12月に開催した「ストップ！地球温暖化展」において、省エネ関連のパネルを展示したり、省エネに関するカタログを配置したりするなど省エネ機器の周知啓発を図った。
建築物の省エネルギー化の促進	エネルギー使用の合理化に関する法律に基づく指導等事業	建築物についてエネルギーの効率的利用のための措置を的確に実施するため、建築主等又は特定建築物の所有者に対する、建築物の設計、施工及び維持保全に係る事項について、必要な指導、助言、周知を行った。 ○省エネ措置の届出件数 304件
	低炭素建築物新築等計画の認定に伴う指導事業	低炭素建築物の認定に際しては、省エネ法の省エネ基準に比べ、一次エネルギー消費量を10%以上削減するほか、低炭素化に資する措置が講じられていること等、指導・助言等を行った。 ○低炭素建築物の認定件数 5件
市有施設の省エネ改修	市有施設省エネ改修事業	国分寺文化センターなどの空調設備の更新に際し、省エネ型機器を設置したほか、東消防署の移転に伴い、照明設備をLED照明に切り替えるなど施設の省エネ化に率先的に取り組んだ。

ウ 環境負荷の少ない自動車の利用促進

主な取組	事業名	取組状況
環境性能に優れた次世代自動車の普及拡大	エコカーの普及促進事業	「環境展」や「ストップ！地球温暖化展」でのパネル展示等により市民に紹介し、電気自動車への理解を深めてもらうとともに、HPで充電インフラの情報提供に努めた。
	公用車の低公害車・低排出ガス車導入事業	公用車の更新に際して、低公害車・低排出ガス車を導入するよう努めた。 ○ハイブリッド車 リース新規2台 ○低排出ガス車 リース新規10台・継続75台 購入3台
エコドライブの普及啓発	自動車のアイドリングストップ運動	ホームページでアイドリングストップの周知啓発を図るとともに、大規模小売店舗立地法の届出審査時には、啓発看板等の設置について確認・指導を行った。
	エコドライブの普及啓発事業	エコドライブに関するパンフレットを窓口を設置し、普及啓発に努めた。

エ 地産地消の促進

主な取組	事業名	取組状況
地産地消の促進	高松ブランド農産物育成支援事業	高松ブランド農産物育成支援として、情報発信や展示・即売・試食会等の開催、生産振興対策を実施した。
	フード・ウッドマイレージ低減事業	学校給食において、地場産物を活用する割合は、食材数ベースで 30.9%であった。
	地場産材の公共事業や公共施設への率先利用	東植田コミュニティセンター改築で、内装仕上材の一部に県産桧を採用した。 屋島競技場新築で、屋外階段の一部に庵治石を採用した。

オ 関心喚起・意識啓発

主な取組	事業名	取組状況
環境教育・環境学習の推進	子ども環境学習交流会	小学校 25 校、中学校 12 校の約 175 人の児童・生徒が参加した「子ども環境学習交流会」において、各校の環境学習の取組についての意見交換や環境保全に関する体験を通して、環境に対する認識を一層高めた。
	小学校における副読本「きれいな高松に」を活用した環境教育事業	社会科副読本「きれいな高松に」を改訂・発行し、小学校 4 年生の児童に「くらしとごみ」を中心テーマに、本市におけるごみ処理の仕組みなど環境教育を実施した。
	小・中学生環境保全ポスターコンクール	小・中学生を対象とした環境保全ポスターコンクールを開催した結果、266 点の応募があった。入賞作品は高松市環境白書に掲載するとともに、機会を捉えて展示した。
	こどもエコクラブ事業	子どもたちが地域において、自主的な環境学習や実践活動を行う「こどもエコクラブ」の登録受付を行うとともに、クラブの活動等を紹介した「壁新聞」を募集した。
	クリーンセンター環境学習事業	環境保全推進課が実施する環境ワークショップのほか、環境活動団体等が主体となって実施する環境学習支援事業や自然観察体験講座を計 73 回開催し、延べ 2,210 人参加した。また、生涯学習センター、コミュニティセンター等において環境をテーマとした講座を計 421 回開催し、延べ 5,386 人が参加した。
	コミュニティセンター等講座開設事業	南部クリーンセンターにおいては、親子リサイクル体験学習等
	環境学習活動事業	計 12 回の施設見学を含め、延べ 3,518 人の参加があった。
	こども農園事業	遊休農地を活用したこども農園事業に助成した。(11 校区 15 農園)
環境イベントの実施	クールアース・デー事業	「CO ₂ ライトダウンキャンペーン」期間中の夏至及び7月7日(クールアース・デー)の20時から22時の間、6施設において、ライトダウン(消灯)を実施するとともに、各所属に周知し、温暖化対策を実践する動機付けを与えた。
	環境展及びストップ!地球温暖化展開催事業	6月に「環境展」、12月に「ストップ!地球温暖化展」を開催し、環境保全活動の普及啓発や身近にできる地球温暖化対策の周知啓発を行った。
人材の育成	環境リーダー養成事業	環境活動団体等が実施する環境学習活動のなかで人材育成に努めるとともに、環境美化活動等を実施する際に清掃用具の貸出やごみ回収等の支援を行った。
市民実践組織への支援等	市民実践組織活動支援事業	地球温暖化対策に取り組む市民活動団体を支援するため、1団体に補助金を交付した。

(3) コンパクトで低炭素な都市の実現

ア 集約型都市構造への転換

主な取組	事業名	取組状況
土地利用規制の強化・見直し	多核連携型コンパクト・エコシティ推進事業	立地適正化計画の平成29年度末策定に向け、居住と都市機能の誘導区域及び誘導施設の設定、誘導施策の検討等を行い、計画素案を策定した。

イ 公共交通の利用促進

主な取組	事業名	取組状況
総合都市交通計画の推進	総合都市交通計画推進事業	公共交通の利用促進を図るため、総合都市交通計画に掲げる各種施策を推進した。 <ul style="list-style-type: none"> ・電車とバスの乗り継ぎ割引拡大事業の継続実施 ・高齢者公共交通運賃半額事業の継続実施 ・バス待ち環境の整備促進 ・中心部における循環系バス路線の利用促進策の取りまとめ（ショッピングレインボーバス、まちなかループバス）
パーク・アンド・ライド駐車場の運営	パーク・アンド・ライド駐車場の運営	自家用車から公共交通機関への利用転換を促進するため、琴電空港通り駅に整備したパーク・アンド・ライド駐車場を、通勤・通学する市民の利用に供し、交通の混雑緩和及び環境への負荷の低減に寄与した。 契約率は約70%であった。（駐車可能数109台）
バス路線網の再編・維持	バス路線網の再編・維持事業	バス路線再編に向け、鉄道とバスの結節拠点となる新駅（三条～太田駅間）整備・複線化事業とともに、新駅（太田～仏生山駅間）の基本計画策定に着手した。 市全域におけるバス路線再編のモデルケースとなる、仏生山駅を拠点とするバス路線の考え方を取りまとめた。 また、地域間幹線系統8路線及び準幹線系統の6路線、ネットワークバス2路線の運行に対し、バス路線の維持・確保に要する運行費補助金を交付した。
コミュニティバス等の適切な運行	コミュニティバス等利用促進事業	コミュニティバス等6路線の運行に対し、運行費補助金を交付した。また、2地区へコミュニティバス等導入支援補助金を交付するとともに、地域主体による公共交通の必要性について説明会を実施した。
カーフリーデー高松の実施	カーフリーデー高松事業	市民に車のない都市環境を体験してもらい、公共交通の利用やマイカー使用の見直しに関する意識を高めるための社会啓発事業として、「第9回カーフリーデー高松」を開催した。 ○参加者数 約27,000人

ウ 自転車利用環境の整備

主な取組	事業名	取組状況
自転車等駐車場整備の推進	自転車等駐車場整備（促進）事業	自転車の駐車需要が著しい地域において、事業者が行う自転車等駐車場の整備及び管理運営事業に係る経費の一部を補助した。 ○管理運営補助 常磐町商店街ほか6カ所 合計333台分
レンタサイクルの充実	レンタサイクル事業	レンタサイクルの年間利用件数は318,793件であった。また、利用促進策の一つとして、26年度に公募により決定したレンタサイクルの新デザインを120台に塗装した。
自転車走行空間の確保	自転車利用環境整備事業	自転車の走行指導帯等の整備を行った。 ○整備延長 3.4km

エ ヒートアイランド対策・緑化の推進

主な取組	事業名	取組状況
緑のカーテンの促進	緑のカーテン・コンテスト	住宅や事業者等における緑のカーテンへの取組を募集し、その報告から優秀なものを表彰するとともに、市の広報紙やホームページで紹介した。家庭部門は59件、学校・保育所・公共施設部門は33件、事業所部門は20件の応募があった。
	緑のカーテン事業	51の市有施設で、緑のカーテンを実施した。 ○設置面積合計 2,086㎡
公園・学校施設の芝生化の推進	学校施設芝生化事業	男木小学校の運動場を約1,500㎡芝生化した。
街路等の緑化	街路緑化事業	街路枯損木を撤去し、新たに補植を行うことで緑の保全に努めた。 ○植栽工事（高木） 3本 （低木） 726本 ○枯損木撤去（高木） 9本
	生垣設置及び環境保全緑化助成事業	1件の宅地の生垣設置に対し、助成を行うとともに、事業所の敷地内に新しく樹木を植栽する環境保全緑化事業3件に対しても助成を行い、緑化を推進した。

オ 農地・森林の保全

主な取組	事業名	取組状況
農地の有効利用の促進	市民農園整備事業	遊休農地を市民農園として有効活用するため、市民農園の条件整備事業を1カ所、推進指導事務事業を2カ所に助成を行った。
	中山間地域等直接支払事業	中山間地域等の農地生産条件不利地において、適切な農業生産活動が継続的に行われるよう、集落で農地の管理方法や役割分担を取り決めた「協定」を締結し、耕作放棄の発生防止、農業の多面的機能の確保を図る目的で、協定に基づく農業生産活動を実施する集落等に対し、補助金を交付した。 ○事業取組農用地面積 281ha 集落協定締結数 51 集落
	多面的機能支払事業	農家の高齢化が進み、農道・水路やため池などの農業施設の適切な維持管理が困難になる中、農地法面の草刈、水路の泥上げ等の地域資源の基礎的保全活動に加え、地域資源の質的向上を図る共同活動（水路、農道の軽微な補修など）に対し、助成を行った。 ○多面的機能支払活動組織数 33 組織
間伐などによる健全な森林づくりの促進	「いざ里山」市民活動支援事業	新たに募集した2団体を加えた、合計6団体の里山整備・保全を行う市民活動団体の設立や活動を支援した。 ○活動面積 6.355ha
	森林整備事業（市有林・財産区有林）	市有林や財産区有林の間伐をするなど森林整備を実施するとともに（19.7ha）、7団体が協働の森づくり事業等（1.14ha）を実施した。
	森林整備事業（私有林）	森林所有者が行う造林事業に対し補助を行うとともに（63.58ha）、森林所有者と分収契約を締結している森林については、本市が造林事業を実施した（8.79ha）。
	松くい虫防除事業	特に重要な松林を特定し、樹幹注入及び伐倒駆除による防除事業を実施し、松くい虫の被害を防止した。

(4) 循環型社会の構築

ア 家庭系ごみの減量・資源化の促進

主な取組	事業名	取組状況																
家庭系ごみの分別	家庭ごみの分別・資源化事業	<p>ごみの分別については、「ごみ相談コーナー」での問い合わせや、分別ができていない排出者に対する指導など、ごみ分別の徹底を図った。</p> <p>環境展や出前講座に加え、園児や小学生への環境啓発活動として環境学習を行い、父兄にも参加の機会を作ることで家庭内においても環境について考える場を設け、ごみ分別の啓発を進めた。また、広報誌やホームページにより、ごみ分別の啓発を行った。</p>																
家庭系ごみの減量・資源化	ごみ減量推進事業（家庭系）「生ごみ処理機等購入補助事業」	<p>生ごみ堆肥化容器及び生ごみ処理機を購入した市民に対し、経費の一部を助成した。</p> <p style="text-align: center;">生ごみ堆肥化容器</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H元～H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助台数(基)</td> <td style="text-align: center;">27,962</td> <td style="text-align: center;">133</td> <td style="text-align: center;">28,095</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">生ごみ処理機</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H10～H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助台数(基)</td> <td style="text-align: center;">6,397</td> <td style="text-align: center;">133</td> <td style="text-align: center;">6,530</td> </tr> </tbody> </table> <p>○生ごみ処理機等使用による年間削減量（H28年度補助実績分266基の推計）約31,149kg</p>		H元～H27年度	H28年度	累計	補助台数(基)	27,962	133	28,095		H10～H27年度	H28年度	累計	補助台数(基)	6,397	133	6,530
	H元～H27年度	H28年度	累計															
補助台数(基)	27,962	133	28,095															
	H10～H27年度	H28年度	累計															
補助台数(基)	6,397	133	6,530															
	廃食油収集ステーション事業	<p>廃食油収集ステーションの設置及び廃食油の収集については、高松市消費者団体連絡協議会、市内19地区のコミュニティ協議会に委託し、環境業務センター及び市内22箇所のコミュニティセンターにおいて6,732ℓの廃食油を収集した。</p>																
	使用済小型電子機器等のリサイクル	<p>携帯電話機やデジタルカメラなど21品目の使用済小型電子機器等をボックス回収、ピックアップ回収及びイベント回収により回収した。</p> <p>○回収量 2547.3kg</p>																
レジ袋の削減推進	レジ袋削減推進事業	<p>「レジ袋等の削減に関する協定」を締結している事業者・市民団体・市の三者で、レジ袋等の使用量削減に向けて協働して取り組んだ。</p> <p>※CO₂削減効果（推計） 約653 t-CO₂</p>																

イ 事業系ごみの減量・資源化の促進

主な取組	事業名	取組状況
事業系ごみの分別	事業系ごみの分別・資源化事業	ごみ焼却施設において、事業系ごみの展開検査を 15 回実施し、収集運搬を行う許可業者車両 40 台を検査するなど、適正処理を指導することで、施設搬入不適物の搬入阻止を図った。
事業系ごみの減量・資源化	「地球にやさしいオフィス・店」登録制度の促進	ごみの減量・資源化及び温室効果ガスの排出抑制に積極的に取り組む市内の事業者又は店舗を、「地球にやさしいオフィス」又は「地球にやさしい店」として登録し、ごみ排出量等の削減を図った。 ○地球にやさしいオフィス登録数 126 事業所（累計） ○地球にやさしい店登録数 123 店舗（累計）
	ごみ減量推進事業（事業系）「多量排出事業者の廃棄物減量促進事業」	事業の用に供する延べ面積が 3,000 m ² 以上の建築物の所有者、占有者又は管理者に対し、一般廃棄物の減量・資源化に関する「事業系一般廃棄物減量等計画書」等の提出を求め、事業系一般廃棄物の減量・資源化を推進した。 ○対象事業者の資源化率 約 65%（H27 年度実績）
	産業廃棄物多量排出事業者への廃棄物減量促進事業	市内において産業廃棄物を年間 1,000 トン以上又は特別管理産業廃棄物を年間 50 トン以上排出する事業者は減量計画を策定するとともに、その実施状況を報告することが義務付けられている。これに基づき、対象事業者から計画の提出と実施状況の報告を求め産業廃棄物の減量を促進した。 ○産業廃棄物 計画 57 業者、報告 50 業者 ○特別管理 計画 6 業者、報告 6 業者
	枝葉リサイクル事業	国分寺枝葉リサイクルセンターにおいて、盆栽業者及び家庭から持ち込まれる剪定枝を堆肥化する事業は平成 28 年度に終了した。枝葉チップは、土壌改良用資材として利用予定である。
	建設リサイクル法による産業廃棄物の減量化・リサイクルの推進事業	特定の建設資材について、分別解体等の届出書の提出並びにパトロール等において啓発、指導をすることにより、再生資源の十分な利用や廃棄物の減量化の促進を図った。 ○分別解体等の届出件数 651 件
下水・し尿汚泥の活用	下水汚泥・し尿等処理脱水汚泥の有効活用事業	下水処理場やし尿処理場から発生する脱水汚泥、約 16,177 t をセメント又は堆肥の原料として有効活用した。

